

平成 21 年 5 月 19 日現在

研究種目：若手研究(スタートアップ)

研究期間：2007 年度～2008 年度

課題番号：19830032

研究課題名(和文) 地域雇用創出政策の貧困削減効果に関する研究

研究課題名(英文) Poverty Reduction Effects of Employment Creation Policy in the Regional Economy

研究代表者

浦川 邦夫 (Urakawa Kunio)

九州大学・大学院経済学研究院・講師

研究者番号：90452482

研究成果の概要：

拡大傾向にある貧困を削減するためには、現状の社会保障制度の見直しに加え、地域間の格差を是正し、人的資本や物的資本の偏在を防ぐための包括的な取り組みが必要と考えられる。本研究では、上記の問題意識を踏まえ、貧困が生じる要因とそれらに関する政策的対応についての考察を踏まえながら、地域間の様々な格差を縮小させる政策が、我が国で拡大傾向にある貧困に対してどの程度の効果を発揮しうるかについて、社会保障制度の効果と比較検討しながら分析を行うことにあった。

日本の各地域の貧困がどのような状況にあるか、また貧困と人々の生活行動、世帯の就業構造がどのように関連しているかについて分析が行い、それらの成果を Tachibanaki and Urakawa(2008)にまとめた。浦川(2009)では、「平成 19 年賃金構造基本統計調査」のデータに基づき、地域間の賃金格差に対して地域の産業構造がどのような影響を与えているかについて、ジニ係数の要因分解の手法を用いながら検討を行った。また、地域間における純粋な賃金格差を縮小させる政策や、地域内における企業規模間賃金格差を縮小させる政策が実施された場合に、それらの政策が全体の格差、貧困に対してどの程度の影響をもたらすかについて、シミュレーション分析を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	880,000	0	880,000
2008 年度	1,080,000	324,000	1,404,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,960,000	324,000	2,284,000

研究分野：社会保障

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：格差・貧困

1. 研究開始当初の背景

我が国では、Tachibanaki(2005)、大竹(2005)、白波瀬(2006)などの研究に代表されるように、社会における格差の拡大や貧困の増大が重要な問題として多くの議論を引き起こしている。橋木・浦川(2006)は、個人や家計間の所得格差や世帯の貧困が、過去 10 数年間にわたり様々な要因によって拡大している点や、政府が提供する雇用保険などのセーフティネット機能および生活保護制度などの公的扶助の貧困削減効果が、現状では不十分なレベルにとどまっていることを Atkinson(1995)、Nelson(2004)などの分析手法を応用することによって実証的に明らかにしている。

しかしながら、経済格差や貧困を削減する政策手段として、現状の社会保障制度の機能性を高めるだけでは必ずしも効果は万全ではないと考えられる。貧困は、個人間における能力差や家庭環境等の個人的要因だけでなく、地域の雇用環境、教育環境、医療・介護環境などにおける格差など、地域間格差を生じさせているマクロ的要因からも大きな影響を受けていると考えられるためである。すなわち、拡大傾向にある貧困を削減するためには、現状の社会保障制度の見直しに加え、地域間の格差を是正し、人的資本や物的資本の偏在を防ぐための包括的な取り組みが必要と考えられる。

2. 研究の目的

上記で述べたような研究開始当初の背景を踏まえ、本研究の主な目的は、貧困が生じる要因とそれらに関する政策的対応についての考察を踏まえながら、地域間の様々な格差を縮小させる政策が、我が国で拡大傾向にある貧困に対してどの程度の効果を発揮しているかについて、社会保障制度の効果と比較検討しながら分析を行うことにある。

平成 19 年度は、分析の第一段階として、日本の各地域の貧困がどのような状況にあるか、また貧困と人々の生活行動はどのように関連しているかについて分析を行い、それらを学術論文としてまとめる。

平成 20 年度は、「平成 19 年賃金構造基本統計調査」などのデータに基づき、地域間の賃金格差に対して地域の産業構造がどのような影響を与えているかについて、ジニ係数の要因分解の手法を用いながら検証を行う。また、地域間における純粋な賃金格差を縮小

させる政策や、地域内における企業規模間賃金格差を縮小させる政策が実施された場合に、それらの政策が全体の格差・貧困に対してどの程度の影響をもたらすかについて、計量分析をもとに抽出する。

3. 研究の方法

「研究目的」でまとめた研究内容を達成するため、初年度においては、各地域の貧困の推移や雇用環境の格差を政府統計の集計データや使用可能な個票データを用いて計測する。公的扶助や社会保険が、真に移転を必要とする世帯に機能的に分配されているかなど、各社会保障政策の貧困削減効果に対する効率性については、国レベルの分析を既に行っているが、都道府県レベルでの計測を本研究では行う。一部の地域に関しては、マクロデータとミクロデータの双方を使用し、市町村レベルの分析を試みる。

また、各地域の教育環境と貧困との関係について実証分析を行うため、学校選択行動、教育投資行動に関するデータ・資料を分析に使用する。その際、官庁統計等の従来のデータを使用するとともに追加的な情報を得るためにヒアリング調査を行う。調査は、学術研究調査に携わる調査会社と連携しながらすすめる。

各年度の研究を進めるにあたり、格差関係図書、財政関係図書、税制・社会保障関係図書の書籍費、コンピュータ関連消耗品を必要に応じて適宜購入する。また、地域の貧困や雇用環境の格差を検証する場合、雇用環境が悪化している地域や良好な地域についての綿密なデータ収集はもとより、地域の現場を自分の目で直に確認し、どこに問題点があるのかを考察することは非常に重要である。したがって、地域のフィールド・ワーク、情報収集にかかる旅費が適宜必要となる。

研究が当初の計画どおりに進まないケースにおいては、所属先の研究指導者や研究員に助言を仰ぐとともに、研究計画、予算計画の適切な修正を行い、当初の目的の大半が達成可能となるように努める。

また、本研究を効率的に進めるうえで、基盤研究 A「地域間格差生成の要因分析と格差縮小政策」(研究代表者・橋木俊詔)[2007 年度-2009 年度]の研究プロジェクト・メンバーの先生方とも連携をとり、本研究の進捗状況を報告会等で積極的に発表することで、より多方面からの視点を組み入れ、質の高い研究が行えるように努める。

4. 研究成果

日本の各地域の貧困がどのような状況にあるか、また貧困と人々の生活行動はどのように関連しているかについて分析が行い、それらの成果を Tachibanaki and Urakawa (2008) にまとめた。分析からは、貧困率の上昇に対する寄与率が高いのは、無職(高齢者)、無職(若年・壮年・中年)、自営業、家庭内職者であることがわかった。そして、企業規模 30 人未満の一般常勤雇用者や、1 年未満の契約の雇用者が後に続いている。したがって、地域における雇用環境の格差が、地域間の貧困レベルの差にも一定の影響を与えている点が示唆された。また、地域内の格差・貧困と当該地域の住民の生活満足度に一定の相関があることが示されており、格差の拡大がその地域の住環境にマイナスの影響を与えている可能性が示唆された。

また、浦川(2007)では、貧困削減策の一つとしてベーシック・インカム政策を取り上げ、政策の導入が、格差・貧困の縮小にどのような影響をもたらすかについて最適課税の理論モデルを基礎としてでシミュレーションを行った。さらに、浦川(2009)では、「平成 19 年賃金構造基本統計調査」のデータに基づき、地域間の賃金格差に対して地域の産業構造がどのような影響を与えているかについて、ジニ係数の要因分解の手法を用いながら検討を行った。また、地域間における純粋な賃金格差を縮小させる政策や、地域内における企業規模間賃金格差を縮小させる政策が実施された場合に、それらの政策が全体の格差、貧困に対してどの程度の影響をもたらすかについて、シミュレーション分析を行った。推定結果からは、我が国においては、主に「製造業」に従事する労働者の賃金格差を縮小する政策が、貧困の削減に比較的大きな役割を果たす点が示唆された。また、「医療・福祉業」といった産業部門で働く労働者の賃金引上げも、貧困削減に対して一定の効果を持つ点を示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

浦川邦夫「ベーシック・インカム論の政治経済学的考察」『国民経済雑誌』, 2007, 第 196 巻 6 号, 98-113 頁。(査読無)

浦川邦夫「家族の変容と教育意欲と世帯間格差に関する考察」『経済学研究 年報』, 2007, 第 196 巻 6 号, 107-126 頁。

小塩隆士・浦川邦夫「2000 年代前半の貧困化傾向と再分配政策」『季刊社会保障研究』, 2008, 第 44 巻第 3 号, 278-290 頁。(責任編集制雑誌)

小塩隆士・浦川邦夫「貧困化する日本の世帯 2000 年代前半における所得格差・貧困・極化」『国民経済雑誌』, 2008, 第 198 巻第 2 号, 40-54 頁。

Tachibanaki Toshiaki and Urakawa Kunio “Trends in Poverty among Low-income Workers in Japan since the 90s,” *Japan Labor Review*, 2008, Vol. 5, No. 4, pp. 21-47. (責任編集制雑誌)

小塩隆士・浦川邦夫「公的年金による世代内再分配効果」貝塚啓明+財務省財務総合政策研究所編『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』, 2008, 183-218 頁。

浦川邦夫「地域間賃金格差の要因と格差縮小政策」『経済学研究』, 2009, 第 76 巻第 1 号, 掲載予定。

〔学会発表〕(計 3 件)

2008 年 3 月

“The Discrepancy between the Desire of Working and the Reality for the Elderly,” (Joint report: Tachibanaki Toshiaki and Urakawa Kunio), Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan, The Meeting of International Collaboration Projects 2006 “Toward the Sustainable Growth and the Financial Reconstruction in the Aging Society.” (Todofuken-Kaikan)

2008 年 6 月

“Comparing Marginal Commodity Tax Reforms in Japan and Korea,” 日本応用経済学会 2008 年度春季大会 (熊本学園大学)

2009年3月

“The Welfare Impact of Marginal Consumption Tax Reforms on Young Households in Japan,” 関西労働研究会(行動経済学研究会との共催)(関西経済連合会会議室)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浦川 邦夫 (Urakawa Kunio)

九州大学・大学院経済学研究院・講師

研究者番号：90452482